

都市ビジョン

財政状況



令和6年10月



静岡市



第1部：静岡市の都市ビジョン

1. プロフィール	2
2. 第4次静岡市総合計画	6
3. 重点施策	7
4. 行財政改革の推進	12
5. <PR>しぞ〜かふるさと応援寄附金	14

第2部：静岡市の財政状況

1. 決算 ～財政指標・財政健全化指標～	16
2. 決算の概要（普通会計）	18
3. 決算の推移（普通会計）	20
4. 市税の推移	22
5. 扶助費及び投資的経費の政令市比較	23
6. 市債の状況	24
7. プライマリーバランスの推移（普通会計）	27
8. 基金の状況	28
9. 投資的経費の推移	29
10. 今後の財政見通し	30

（表紙の写真）右上から時計回りに

平成26年に登録され、10周年を迎える「南アルプスユネスコエコパーク」

令和12年度供用開始予定の「紺屋町・御幸町地区の市街地再開発」（イメージ）

静岡市内に設置されている「プラモユメント」

清水区日の出地区に建設予定の「（仮称）海洋・地球総合ミュージアム」

サッカーチーム清水エスパルスの本拠地「IAIスタジアム日本平」

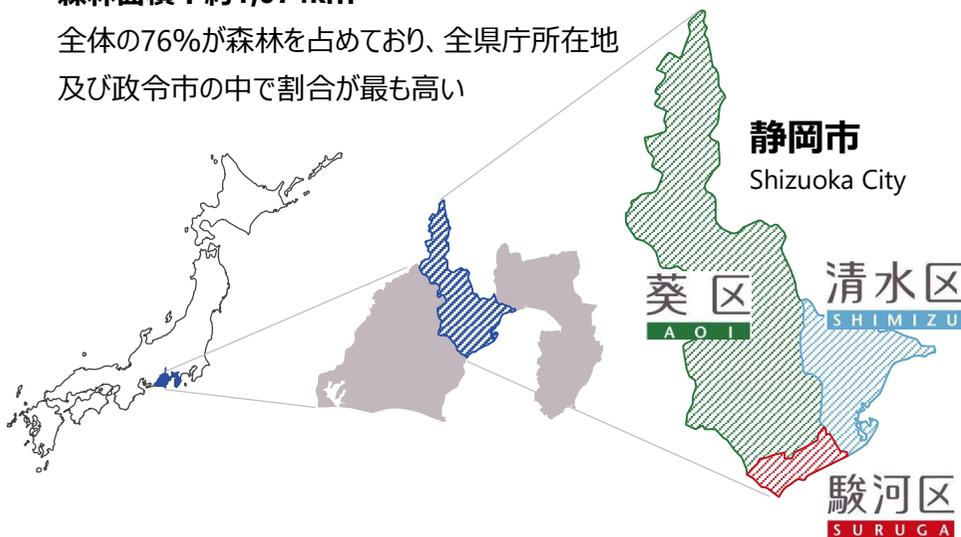
第1部

静岡市の都市ビジョン

面積

南北に広がる広大な面積

- **市域面積：約1,412km² 都市計画区域面積：約235km²**
市域面積は全国市区町村で6番目、政令指定都市では2番目の広さ
- **森林面積：約1,074km²**
全体の76%が森林を占めており、全県庁所在地及び政令市の中で割合が最も高い



南アルプスに囲まれる井川地区（葵区）



富士山を望む駿河湾（駿河区・清水区）

人口

昼夜間人口比率は政令市の中で中位以上に位置

- **人口：674,550人**
住民基本台帳人口（日本人+外国人） 令和6年8月末日現在
- **昼夜間人口比率：103.1**
政令指定都市中第7位 総務省「国勢調査」（令和2年度）



気候

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- **年間平均気温：18.2℃**
- **年間平均気温差：21.6℃**
平均気温の最低月、最高月の気温差が政令市中最も小さい
- **年間日照時間：2,459.3時間**
政令市中2番目に長い

出典：気象庁「気象観測データ」（令和5年）



プロフィール ～広域な都市圏の中心～

静岡大都市圏および商圏人口

- **大都市圏人口：約139万人**
中心市（静岡市）と、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と接続している市町を加えたもの
- **商圏人口：約155万人**
消費需要（購買力）の5%以上を吸引している地域

商圏の核となる中心区域に立地する主な大型商業施設

マークイズ静岡	30,000㎡
新静岡セノバ	27,765㎡
松坂屋	24,372㎡
静岡パルコ	22,036㎡
静岡伊勢丹	21,525㎡



静岡市中心市街地の様子（新静岡セノバと七間町通り）

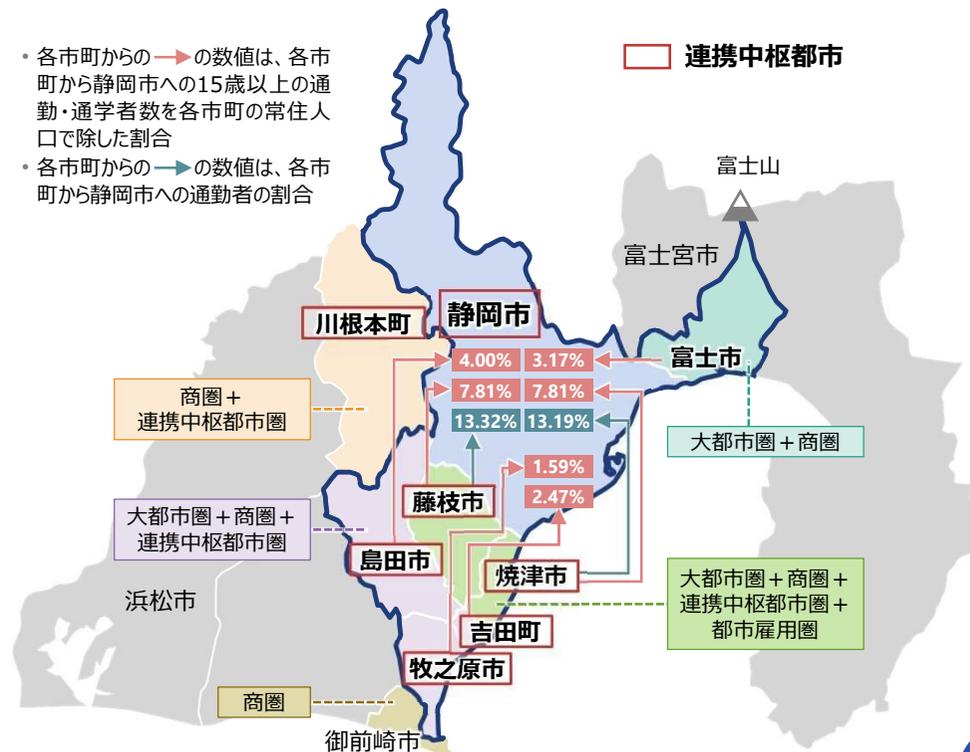
静岡都市圏としずおか中部連携中枢都市圏

- **静岡都市圏人口：約97万人**
通勤者のうち、10%以上が静岡市に通っている市町の人口
- **しずおか中部連携中枢都市圏人口：約115万人**
静岡県内中部5市2町から形成（静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町）

資料：総務省「国勢調査」（令和2年度） 静岡県「静岡県の消費動向」（平成19年）

静岡市への人の流れ

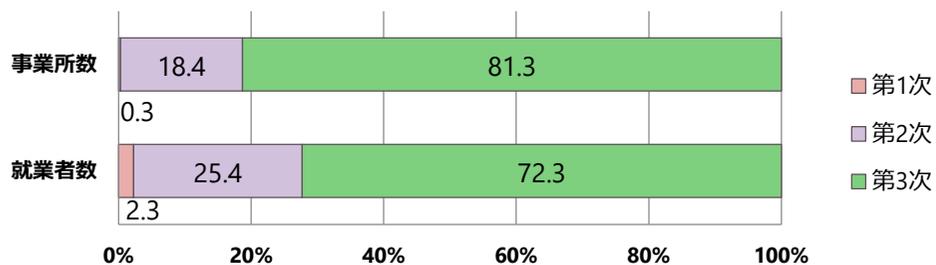
- 各市町からの→の数値は、各市町から静岡市への15歳以上の通勤・通学者数を各市町の常住人口で除した割合
- 各市町からの→の数値は、各市町から静岡市への通勤者の割合



産業構造

- 温暖な気候、広大な面積を活かした多彩な産業の集積地
- 第3次産業の商業を中心とした「商都・静岡」
- 清水港周辺を中心とした製造業の立地が多く、第2次産業の割合も高い
- 茶、みかんを中心とした第1次産業

事業所数・就業者数



出典：総務省「令和3年経済センサス活動調査」「国勢調査」（令和2年）



うんしゅう

温暖な気候で栽培される温州みかん



静岡市内で製造される金属部品（鍛造業）

産業の集積

- 各産業の付加価値において政令指定都市内で上位に位置

商業（卸売+小売）の人口1人当たり付加価値

第1位	大阪市	1,320千円	第4位	仙台市	684千円
第2位	名古屋市	817千円	第5位	広島市	551千円
第3位	福岡市	684千円	第9位	静岡市	479千円

製造業の人口1人当たり付加価値

第1位	浜松市	621千円	第4位	大阪市	454千円
第2位	堺市	484千円	第5位	北九州市	378千円
第3位	静岡市	483千円	第6位	京都市	359千円

農林漁業の人口1人当たり付加価値

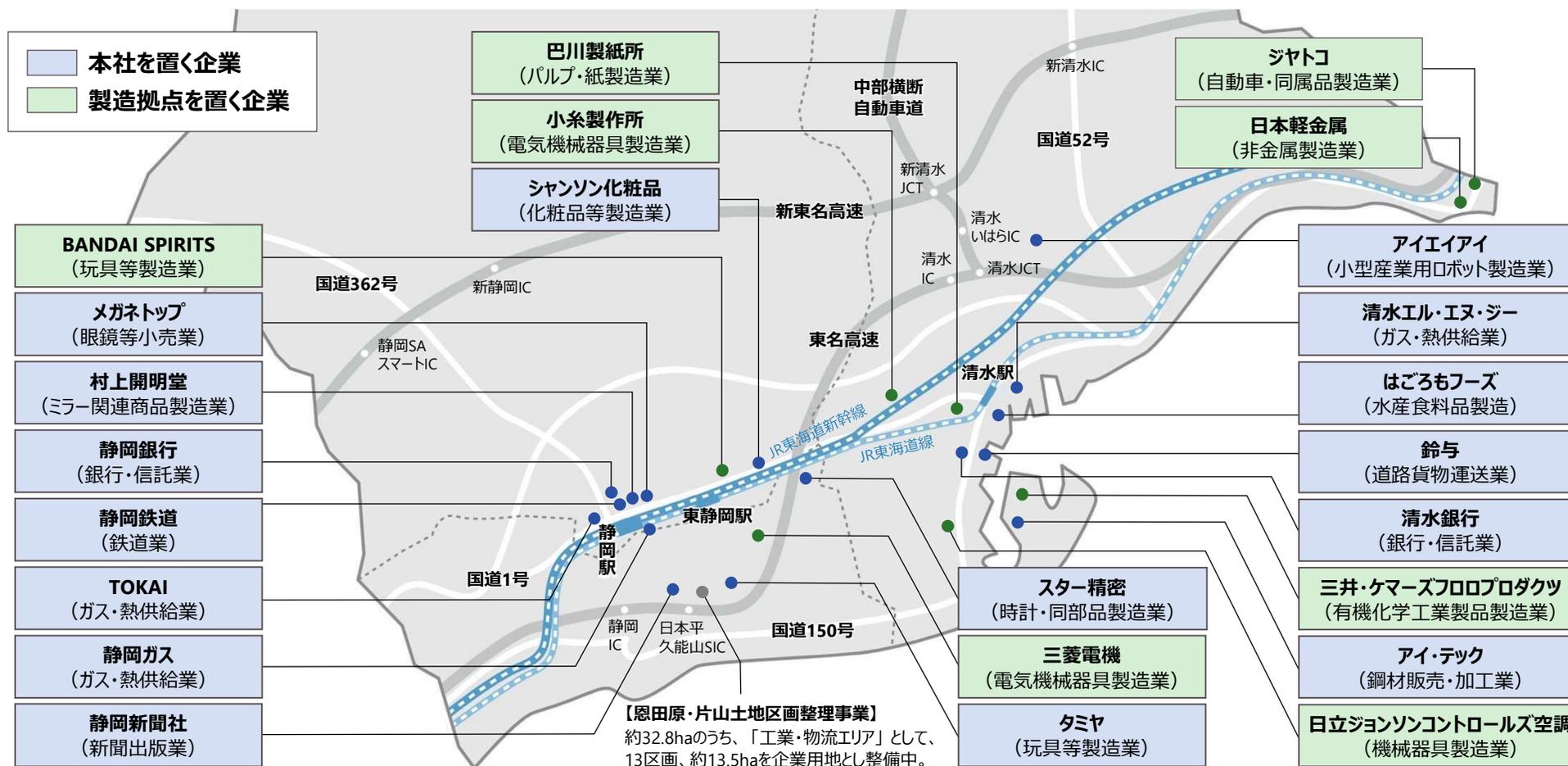
第1位	新潟市	12.4千円	第4位	相模原市	3.2千円
第2位	浜松市	9.1千円	第5位	岡山市	2.8千円
第3位	熊本市	4.2千円	第6位	静岡市	2.5千円

※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課：商業における営業利益と人件費などの合計。
付加価値が大きいほど、顧客吸引力のある都市であることを表し、安定した雇用と税収が確保できる。

出典：総務省「令和3年経済センサス活動調査」「国勢調査」（令和2年）

市内に立地する主な企業

法人市民税税収全体に占める上位10社の割合	3年度	4年度	5年度
	13.7%	13.7%	19.6%



まちづくり
の目標

基本構想

「世界に輝く静岡」の実現

目指す 都市像

「市民（ひと）」が輝く

静岡市に暮らす市民一人ひとりが、
輝いて、自分らしい人生を謳歌できるまち



「都市（まち）」が輝く

静岡市が擁する地域資源を磨き、
輝かせ、世界から注目され、人々が集まるまち

基本計画

安心感がある温かいまち

くらしの安心感

経済的な安心感

政策 体系

令和6年度
当初予算

「安心感がある温かいまち」の実現に向け、令和6年度は次の4つの分野に
予算を重点配分し、取り組んでいます

重点施策 1 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

重点施策 2 地域の文化力の向上

重点施策 3 地域経済の活性化

重点施策 4 災害対応力の強化

目指す
方向性

結婚、出産、子育てなど、ライフステージに応じた行政の支援、下支えを充実させることで、「くらしの安心感」を高めます

子どもの遊び場設置・運営事業

- 中心市街地の屋内型子どもの遊び場や、商店街の空き店舗やアーケード下空間を活用した遊び場の設置を支援
- 廃校となった学校の体育館を暫定的に利用した遊び場を設置



アーケード下を利用した遊び場

第2子以降の保育料負担軽減事業

- きょうだいの年齢や世帯の所得に関係なく、認可保育施設の第2子以降の子どもにかかる保育料を無償化
- 認可外保育施設の第2子以降の子どもにかかる保育料を軽減



第2子以降の保育料負担軽減

不登校となった児童生徒への支援事業

- スクールカウンセラーによる心理的支援、スクールソーシャルワーカーによる福祉的な支援、訪問教育相談員によるアウトリーチ型支援を実施
- 民間施設等との連携・協力による支援を実証



専門スタッフによる支援イメージ

成果連動型民間委託契約方式を活用した魅力的な介護予防事業

- 要介護認定を受けていない高齢者を対象に、社会参加のためのイベントや講座を開催
- 市は事業者へ参加者数など成果指標を設定し、事業者は達成するための事業を企画し、実施（支払額は成果に連動）



市民向けイベント

重点施策 2 ～地域の文化力の向上～

目指す
方向性

アート・スポーツ、歴史、海洋、オクシズといった本市独自の地域特性や資源を活かした地域づくりを進め、文化力の向上を図ることで、「くらしの安心感」、「経済的な安心感」を高めます

海洋文化施設建設事業

- 水族館と博物館の垣根を超えた新たな視点のミュージアムとして、清水区日の出地区のシンボル施設となる「（仮称）海洋・地球総合ミュージアム」を建設

※令和8年度供用開始予定



（仮称）海洋・地球総合ミュージアム
整備イメージ

静岡市プラモデル化計画推進事業

- プラモデルを活用して官民一体でシティプロモーションを実施（プラモニュメント設置費用を助成）
- 高校生を対象とした模型製作作品の展示会・コンテスト「全国プラモデル選手権大会」を開催

※12月7日～8日に開催予定



市内に設置されたプラモニュメント

ホームタウン推進事業

- サッカーや野球など本市をホームタウンとするプロスポーツチームと連携し、スポーツの振興やキャリア教育などを実施
- 令和5年度から新たに加わった、くふうハヤテののぼり旗を市内へ掲出し、応援する機運を醸成



プロ野球団
「くふうハヤテベンチャーズ静岡」

南アルプスユネスコエコパーク保全活用推進事業

- 旧井川小学校の校舎等を（仮称）南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアムとして再整備
- 南アルプスユネスコエコパーク登録10周年記念事業として、オープニングイベントや講演会、ライチョウ会議静岡大会などを開催



南アルプスのライチョウと高山植物

目指す
方向性

働きやすく、働きがいのある仕事を確保し、所得水準を向上させるための経済政策を強化することで、「経済的な安心感」を高めます

公共資産活用推進事業

- 耕作放棄地などの未利用・低利用地等を有効活用するための新法人を設立
- 公共資産の民間活用促進のため、廃止した市有施設の跡地や遊休市有地を整理、事業者へのヒアリングを実施



旧清水西河内小学校の跡地

スタートアップ協業等促進事業

- スタートアップ企業との連携により、行政課題や中小企業の経営課題解決を支援
- スタートアップ企業との連携強化に向けた地域関係者の勉強会や交流会の開催、市内進出するスタートアップ企業へオフィス賃借料を助成



勉強会・交流会のイメージ

脱炭素先行地域再エネ設備等導入支援事業

- 「恩田原・片山エリア」のPPA（第三者所有）による太陽光発電設備の導入を支援
- 脱炭素先行地域に指定された「日の出エリア」のPPAによる太陽光発電設備の導入・EMS構築を支援



整備中の恩田原・片山エリア

ブルートランスフォーメーション推進事業

- 市内大学等が連携し、海洋DXに特化した連合大学院を創設
- 海洋DXのための情報・生物・物理化学の最先端の研究・教育の事業化、新事業創出に向けた共同研究開発の実施



実証フィールドとなる駿河湾

目指す
方向性

これまでの災害対応を踏まえた対策を進め、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るための災害対応力の強化を図ることで、「災害への安心感」を高めます

静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業

- 災害関連情報を一元的にわかりやすく発信する静岡型災害時総合情報サイトを構築

<機能概要>

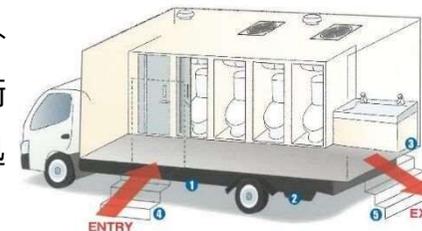
- ① 情報収集機能
- ② 情報集約・分析機能
- ③ 情報の発信



災害関連情報の発信イメージ

トイレトラック導入事業

- 災害時に断水や停電によりトイレが使用できなかった際、被災者がトイレを利用できるよう、水洗式で衛生的なトイレトラックを導入し、迅速に被災者を支援



トイレトラックのイメージ

浸水対策事業

- 集中豪雨や台風などの災害から市民を守るため、浸水対策推進プランに基づき、対策を推進
- 雨水幹線、雨水ポンプ場などを整備、適切な機能を確保するため既存施設を更新



大沢雨水1号幹線

上下水道管・上下水道施設の強靱化事業

- 災害時でも水を供給できる環境を整えるため、水道管と水道施設の耐震化を推進
- 災害時でも汚水処理機能を確保するため、下水道管と下水道施設の耐震化を推進



耐震化された水道管への布設替

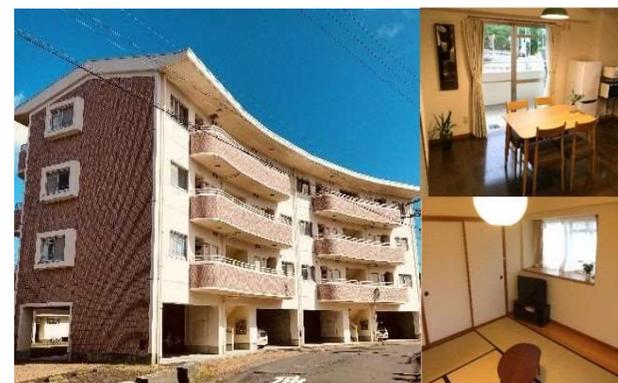
Point

静岡市に住む人に加え、静岡市を訪れ、静岡市と関わる多様な人々の力を都市の活力に変えながら、まちと暮らしを豊かにする取組を推進（定住人口の増加・交流人口の拡大・関係人口の創出）

移住の促進

移住相談後の静岡市への移住者 令和5年度実績 271名（前年度比106.3%）

- お試しテレワーク体験（地方移住を検討している首都圏企業社員等に向けたテレワーク体験）
- お試し住宅の提供（具体的に移住を検討している方に対し、静岡市に滞在する機会を提供）
- 移住支援（東京圏から静岡市に転入し起業又は就職する方へ補助金を交付）
- 地方就職学生支援（東京圏から静岡県内へ就職活動するための交通費を助成）
- 地域おこし協力隊員の活用（地域外人材の知識・スキルを活用して首都圏からの移住を促進）
- 移住プロモーション（首都圏における本市の魅力を発信するWeb広告を掲載）



お試し住宅の提供

人口減少対策

- 人口減少対策に係る調査分析
（出産・子育てに関する意識調査、市内居住・転出に関する意識調査）
（静岡理工科大学、静岡大学等と各種データ、アンケート調査結果の分析）
- 地域幸福度（Well-Being）指標を活用した根拠と共感に基づく政策立案推進
（地域幸福度に関するアンケート調査・分析、職員向け勉強会、市民向けワークショップ）



市民向けワークショップ



職員向け勉強会

第1次行財政改革推進大綱・同実施計画 (H17～H21)

効果額：合計392億円 (収入増：58億円 節減：334億円)

- 公共工事のコスト縮減 約163.5億円 (工事コスト縮減など)
- 人件費等の見直し 約 93.3億円 (定員管理による人員削減)
- 自主財源の確保 約 57.9億円 (使用料・手数料見直し)

第2次行財政改革推進大綱・同実施計画 (H22～H26)

効果額：合計555億円 (収入増：65億円 節減：490億円)

- 公共工事のコスト縮減 約236.0億円 (長寿命化の推進)
- 人件費等の見直し 約112.2億円 (定員管理による人員削減)
- 地方公営企業の経営改善 約 62.1億円 (補償金免除繰上償還の活用)

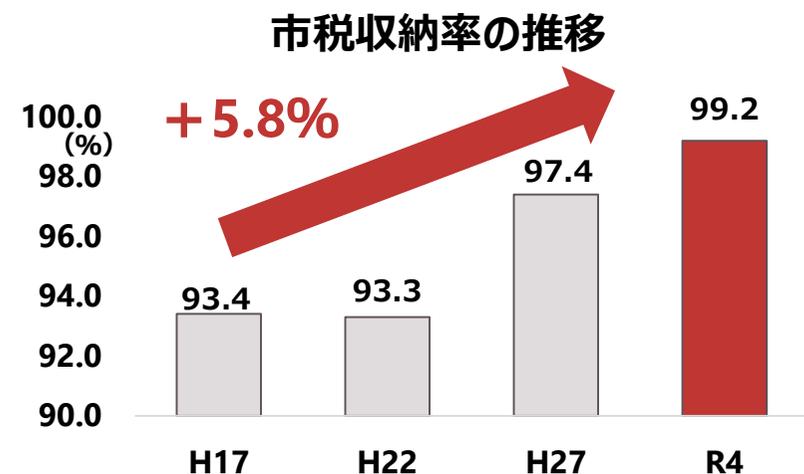
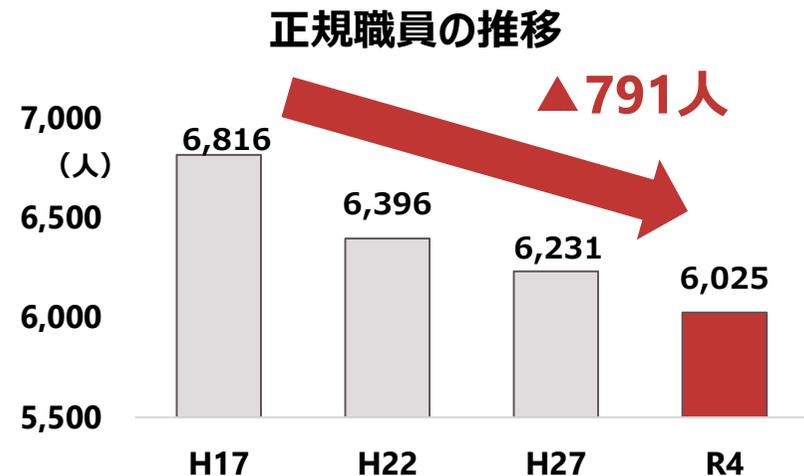
第3次行財政改革推進大綱・同実施計画 (H27～R4)

**効果額：合計525億円
(収入増：240億円 節減：148億円 将来負担軽減：137億円)**

- 自主財源の確保 約125.5億円 (市税収納率の向上)
- 予算の定期点検 約104.1億円 (経常枠配分見直し等)
- 事務事業の見直し 約 17.9億円 (見直しによるコスト削減等)

第1次～第3次行財政改革の成果

「量」に着目した行財政改革は着実に推進



大綱策定に向けた考え方

変化のスピードがより激しく、より一層先を見通すことが難しい時代を前提とした行財政運営へ

- 本格的な人口減少社会の突入とともに、新型コロナウイルス感染症を契機としてデジタル化が加速している
- 社会変化のスピードはより激しくなり、社会変化の機微を察知するとともに、その変化に対し柔軟かつ迅速に対応できる行政であることが求められる
- デジタル技術の活用による生産性の向上や高い付加価値の創出といった、更なる改革の可能性がある「質」に着目した行財政改革を推進

第4次行財政改革大綱の基本理念（2040年を見据え目指す行財政運営の姿）

市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政運営の推進

- 長期的な展望に立ち、市民に最適な行政サービスを創出し続けるために、変化に迅速かつ、しなやかに対応できる頼もしい組織へと変化

第4次行財政改革大綱の4つの基本方針・主な取組（目指す姿の実現に向けた改革の方針）

① 人とつながる

- 市公式ウェブサイトの全面リニューアル、災害関連情報の伝達体制の強化

② 仕事の仕組みを変える

- 行政手続きのオンライン化の推進、テレワーク・ペーパーレス化の推進

③ 人や組織が変わる

- 行政DXに向けた庁内デジタル人材の養成、安全管理体制を構築した災害対応力の強化

④ 財政基盤を堅持する

- 中長期的な視点に立った健全な財政運営、ふるさと寄附金・企業版ふるさと納税の推進

前期実施計画（R5～R8）効果額

（億円）

年度	R5 (実績)	R6 (計画)	R7 (計画)	R8 (計画)	前期計
収入増	21.8	24.3	22.1	24.5	88.6
削減	1.6	7.7	7.7	9.2	29.7
将来負担 軽減	2.5	1.7	1.6	1.7	6.6
合計	25.9	33.7	31.4	35.4	124.9

<PR> しぞ〜かふるさと応援寄附金

メッセージ

「自分が生まれ育ったふるさに貢献したい」「自分の好きな地域を応援したい」という皆様のお気持ちを形にさせていただこう
 というものです ぜひ、静岡市の応援をよろしくお願いいたします



寄附金の使い道

皆様からの温かい寄附は、こんな事業に活用させていただきます。



子どもの育ちと長寿を支える



アートとスポーツがあふれるまちづくり



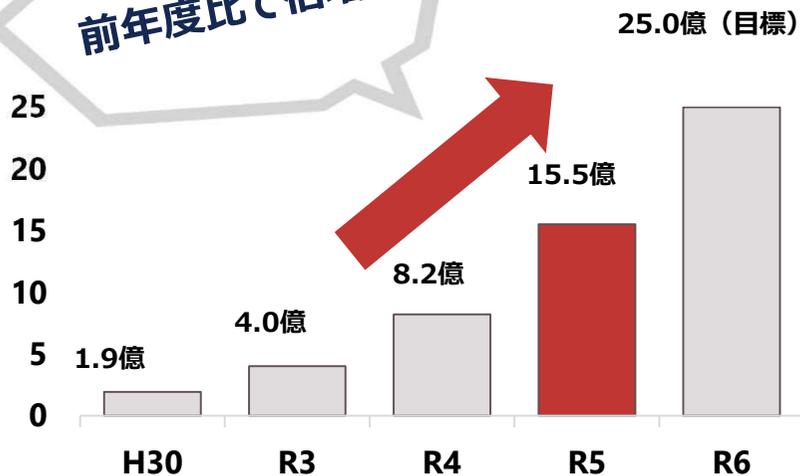
南アルプスの美しく豊かな
 自然を守り活用する



危機管理の強化

寄附実績

前年度比で倍増！



主な返礼品ラインナップ

No.1

カップスープ



ツナ缶



No.2

ネギトロ



エアコン・冷蔵庫



注目！



第2部

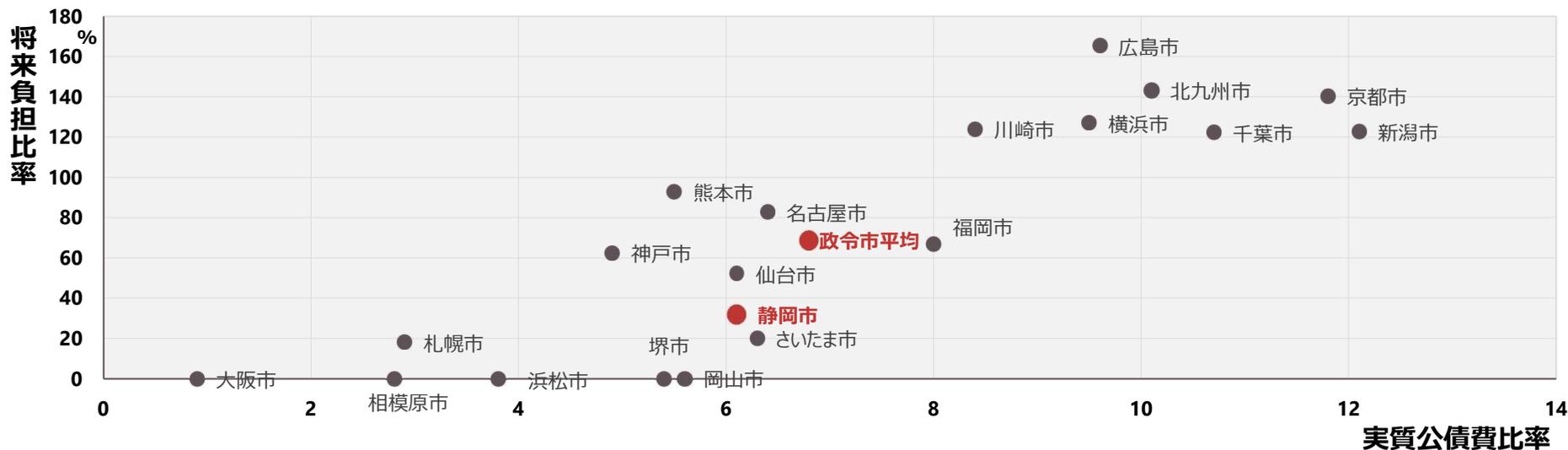
静岡市の財政状況

Point 全ての健全化判断比率において基準・政令市平均を下回り、公営企業でも資金不足は生じていない

本市の健全化判断比率（令和5年度決算数値）

指標名	説明	静岡市	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】政令市平均
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	—	3.75%	5.00%	—
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	—	8.75%	15.00%	—
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3年平均）	6.1%	25.0%	35.0%	6.8%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	31.9%	400%	—	68.7%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合（「公営企業会計」ごと算定）	—			

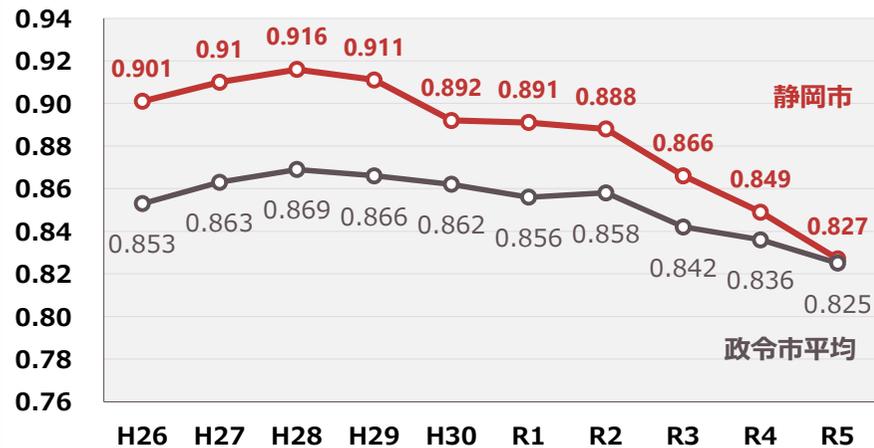
実質公債費比率と将来負担比率の政令市比較



Point 健全化判断比率のほか、財政状況を表す主要な指標は、政令市平均と比べ良好な値で推移

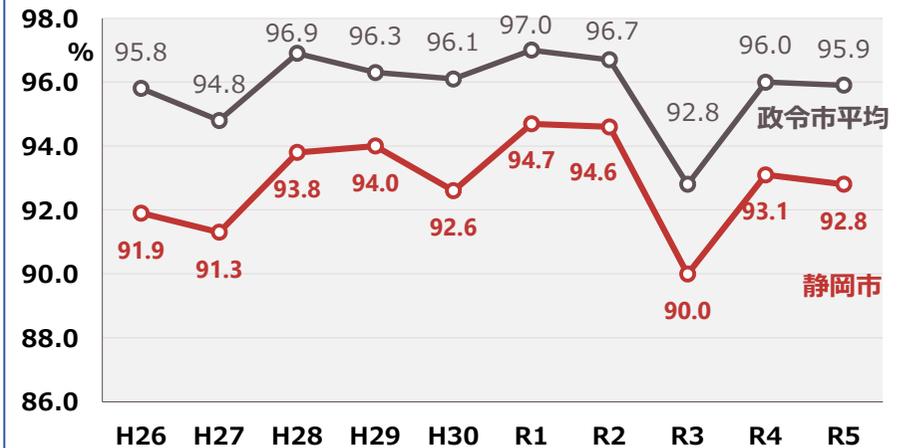
財政力指数

数値が高い＝留保財源が大きく財源に余裕がある
H28をピークに減少傾向



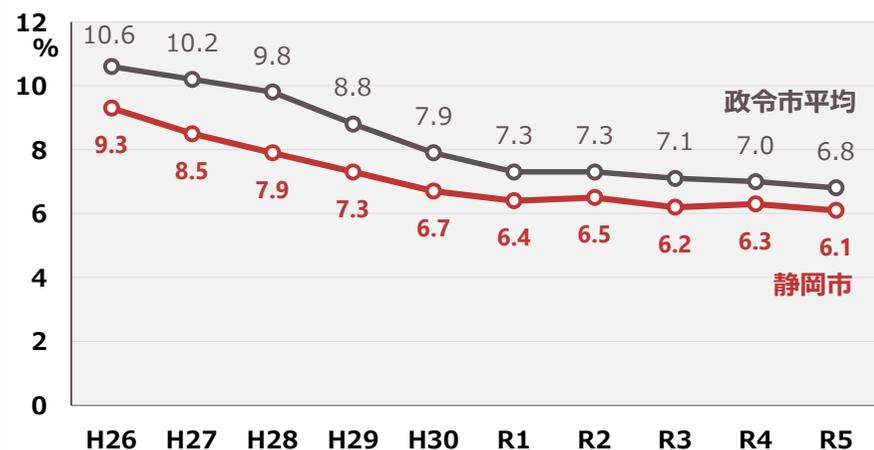
経常収支比率

数値が低い＝財政構造に弾力性がある
R5は若干改善し、引続き政令市平均を下回る



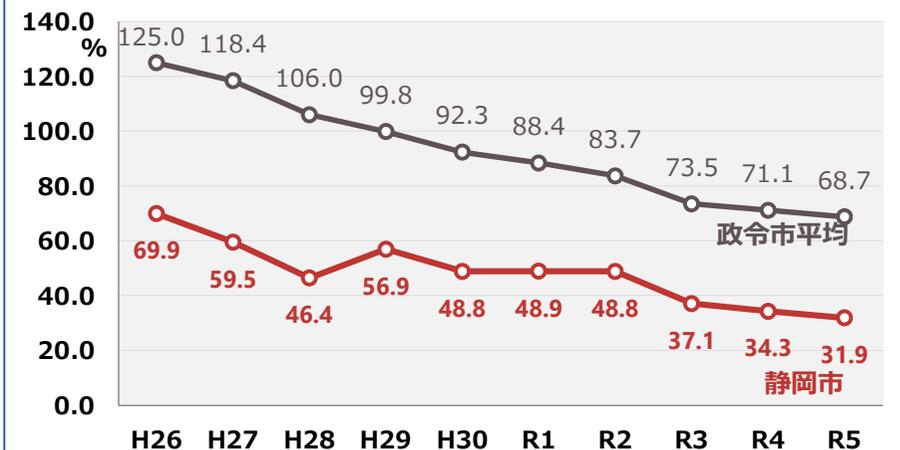
実質公債費比率

数値が低い＝公債費以外に活用できる資金が多い
近年はほぼ同水準で推移



将来負担比率

数値が低い＝将来への負担が少ない
減少傾向で推移



決算 ～決算の概要（令和5年度普通会計決算 歳入）～

Point

①

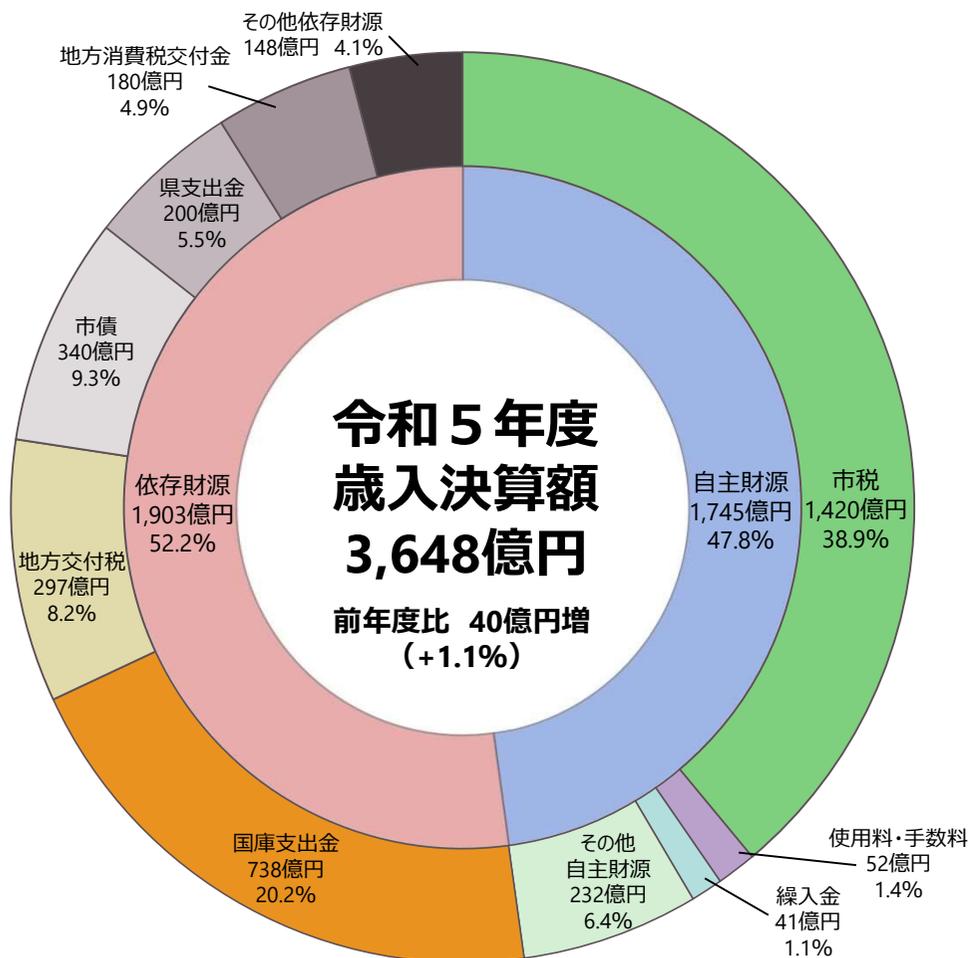
市税：一人当たり所得や株式等譲渡所得等の増による個人市民税の増等により、前年度比22億円（1.5%）の増

Point

②

国庫支出金：電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減等により、前年度比31億円（4.2%）の減

地方交付税：臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増等により、前年度比25億円（8.4%）の増



主な歳入の状況（億円）

	R 5	R 4	増減	増減率
市 税	1,420	1,398	22	1.5%
個人市民税	581	568	13	2.2%
法人市民税	82	80	2	2.4%
固定資産税	542	536	6	1.1%
国庫支出金	738	769	▲ 31	▲ 4.2%
地方交付税	297	272	25	8.4%
普通交付税	283	248	35	12.4%
特別交付税	14	24	▲ 10	▲ 71.4%
市 債	340	365	▲ 25	▲ 7.4%
臨時財政対策債	84	130	▲ 46	▲ 54.8%
その他	256	235	21	8.2%
県支出金	200	192	8	4.0%
地方譲与税・県税交付金	314	303	11	3.5%
地方消費税交付金	180	181	▲ 1	▲ 0.5%
歳入合計	3,648	3,608	40	1.1%

決算 ～決算の概要（令和5年度普通会計決算 歳出）～

Point

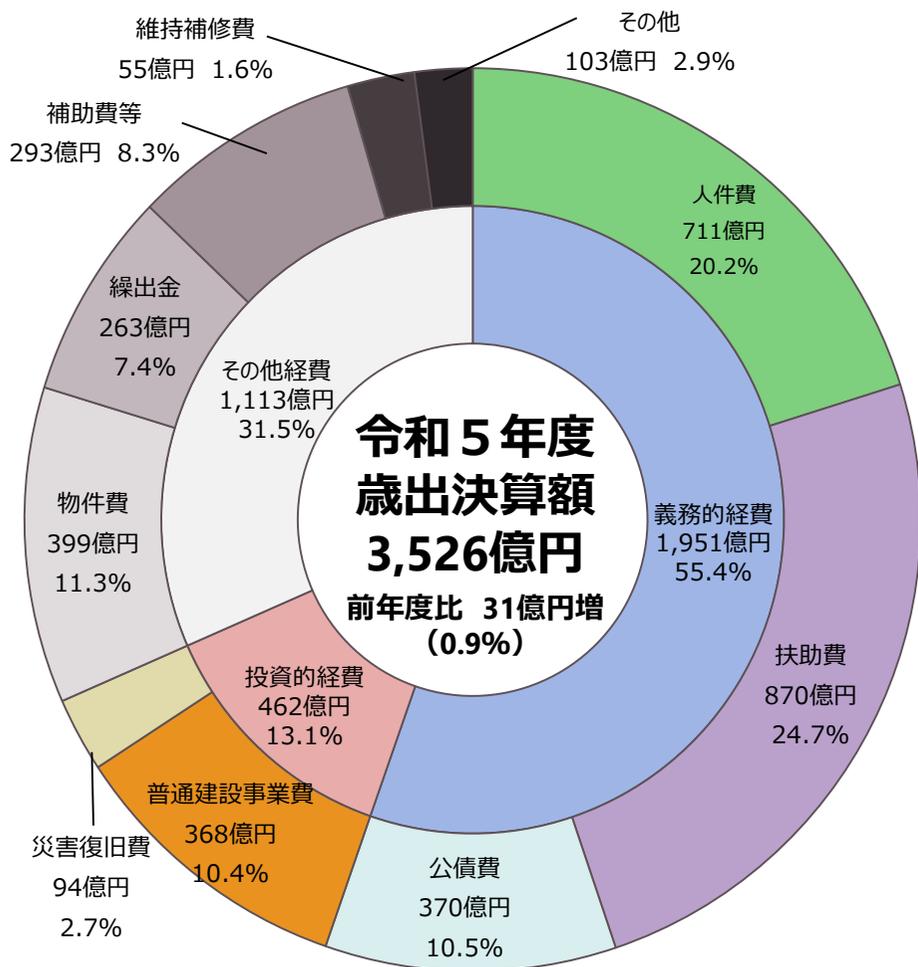
①

義務的経費：低所得世帯に対する給付金給付事業の実施に伴う扶助費の増加等により、前年度比27億円（1.4%）の増

Point

②

投資的経費：令和4年台風15号への対応に伴う災害復旧費の増加により、前年度比38億円（8.2%）の増

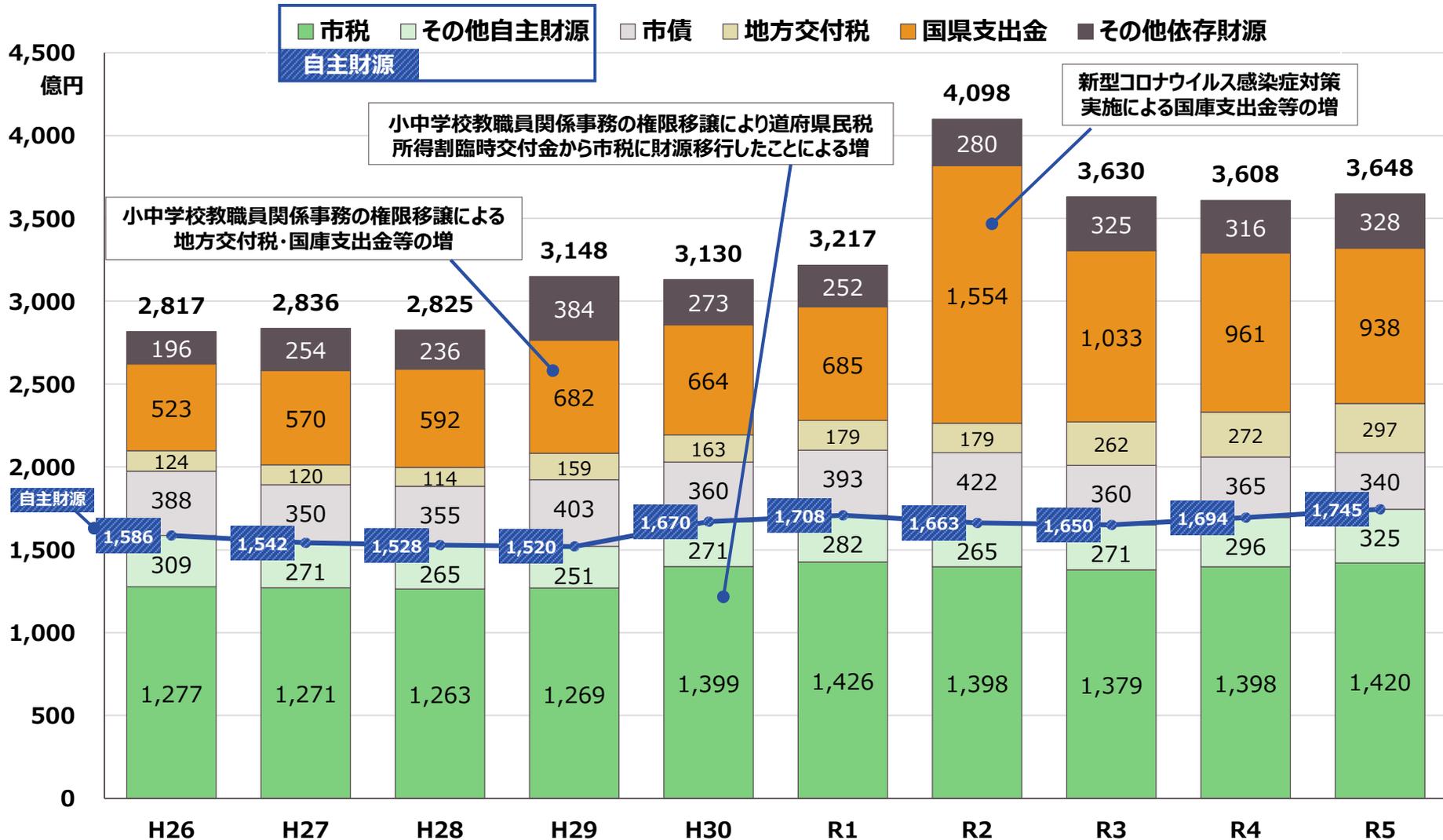


主な歳出の状況 (億円)

	R5	R4	増減	増減率
義務的経費	1,951	1,924	27	1.4%
人件費	711	739	▲ 28	▲ 3.9%
扶助費	870	811	59	6.8%
公債費	370	374	▲ 4	▲ 1.1%
投資的経費	462	424	38	8.2%
普通建設事業費	368	365	3	0.8%
災害復旧費	94	59	35	37.2%
その他経費	1,113	1,147	▲ 34	▲ 3.1%
物件費	399	451	▲ 52	▲ 13.0%
補助費等	293	308	▲ 15	▲ 5.1%
繰出金	263	258	5	1.9%
積立金	86	50	36	41.9%
歳出合計	3,526	3,495	31	0.9%

決算 ～決算の推移（普通会計 歳入）～

Point 自主財源を安定して確保



決算 ～決算の推移（普通会計 歳出）～

Point

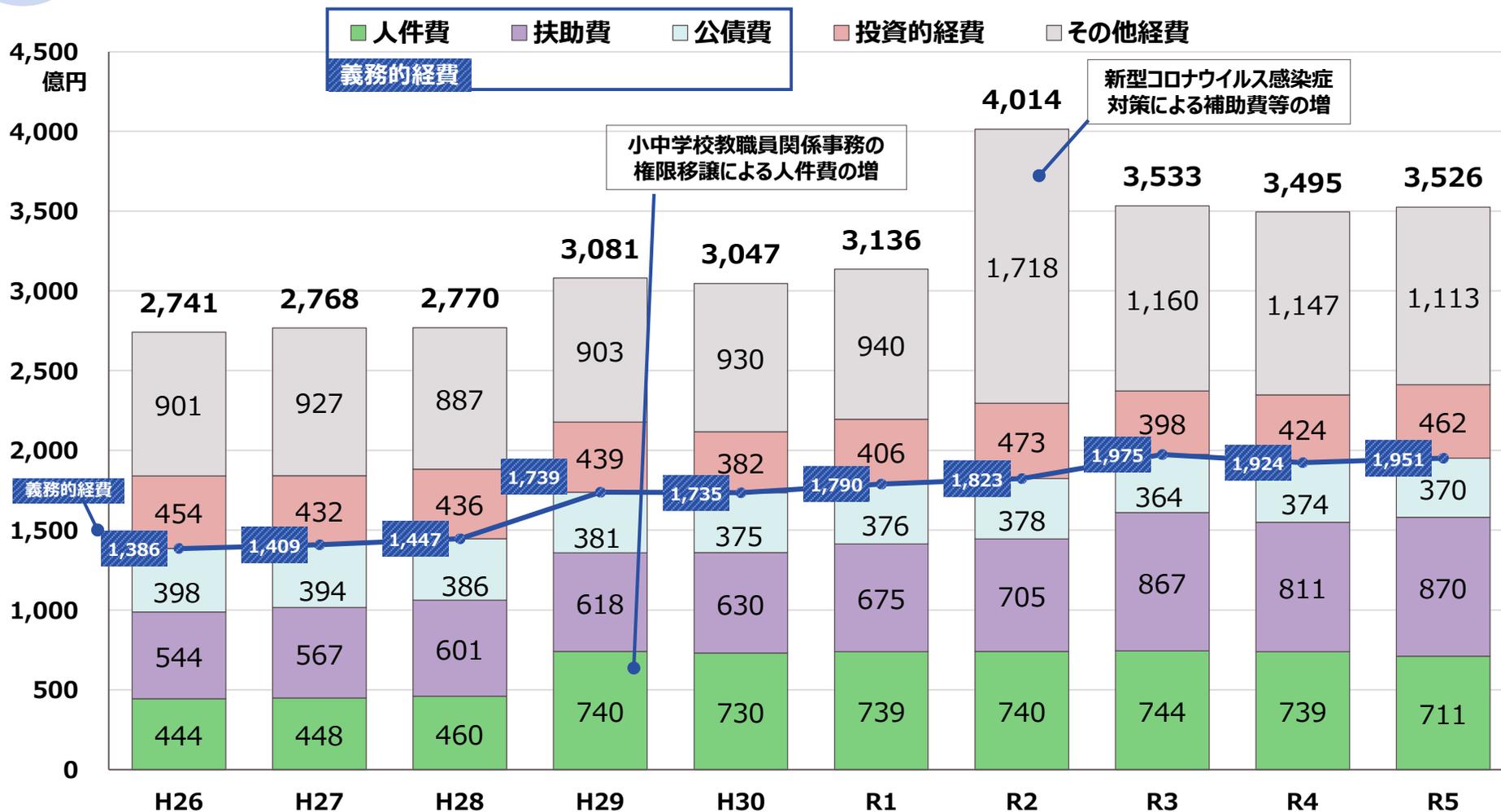
①

義務的経費：公債費、人件費は横ばい、扶助費は増加傾向で推移しており、義務的経費全体では増加傾向

Point

②

投資的経費：各年度400億円台で推移、令和4年台風15号被害に対する災害復旧等により前年度と比べ増加



決算 ～市税の推移～

Point

市税収納率は上昇傾向

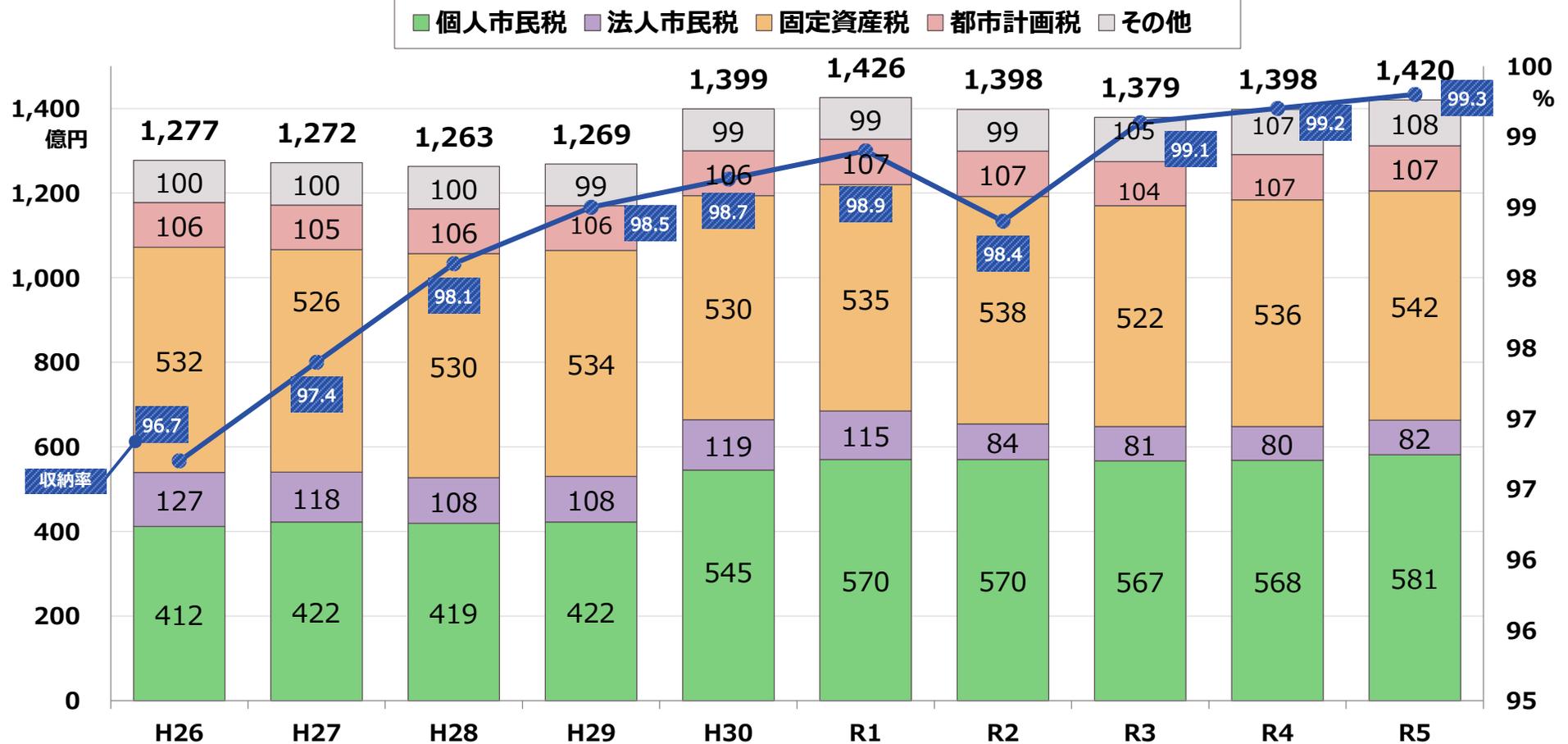
令和5年度は、一人当たり所得や株式等譲渡所得の増による

個人市民税等の増により増加

収納率向上への取組

滞納案件に対する早期対応の強化、スケジュールに沿った進捗管理の徹底
 専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施

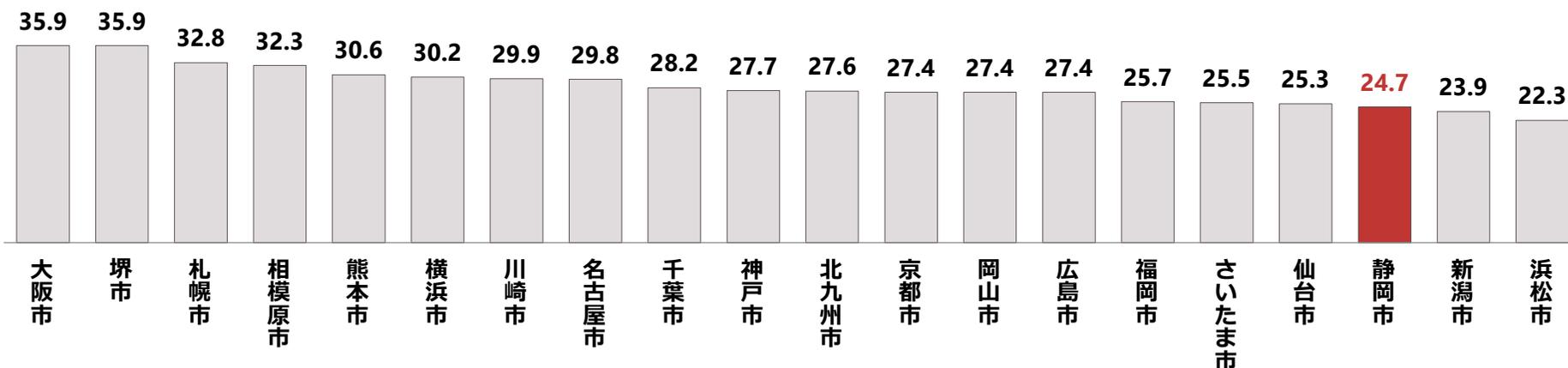
第1位	川崎市	99.51%	第4位	静岡市	99.25%
第2位	横浜市	99.36%	第5位	札幌市	99.10%
第3位	名古屋市	99.35%	政令市平均		98.70%



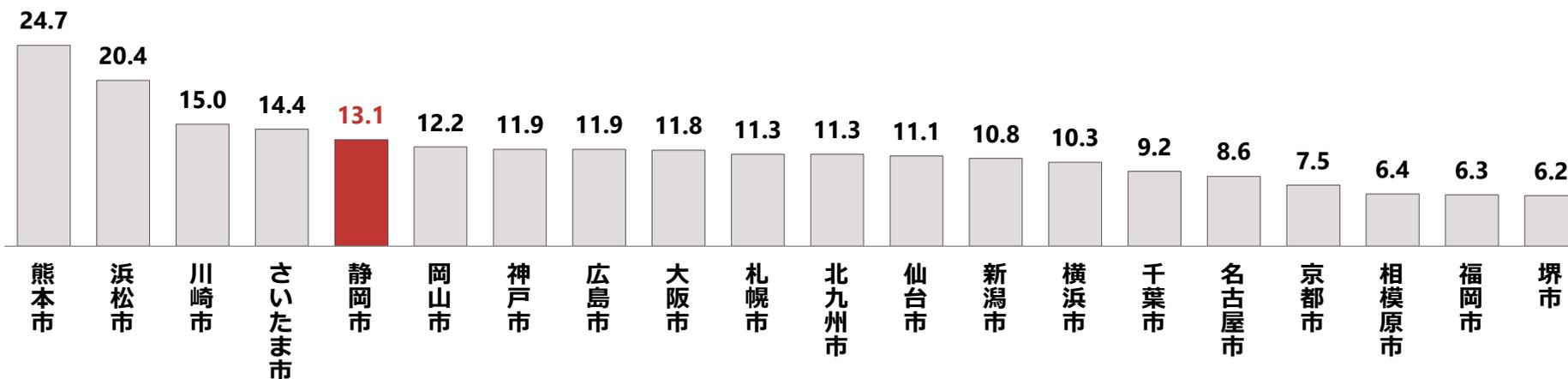
扶助費及び投資的経費の政令市比較

Point 歳出総額に占める扶助費の割合は、政令市中3番目に低く、投資的経費の割合は、政令市中5番目に高い

歳出総額に占める扶助費の割合 (%)



歳出総額に占める投資的経費の割合 (%)



市債の状況 ～市債発行額の推移（普通会計）～

Point

①

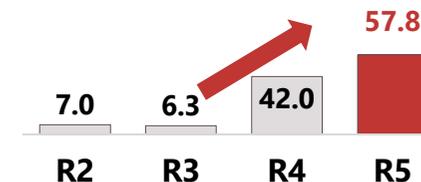
臨時財政対策債を除く市債発行額：令和4年台風15号災害復旧の進捗により増加

Point

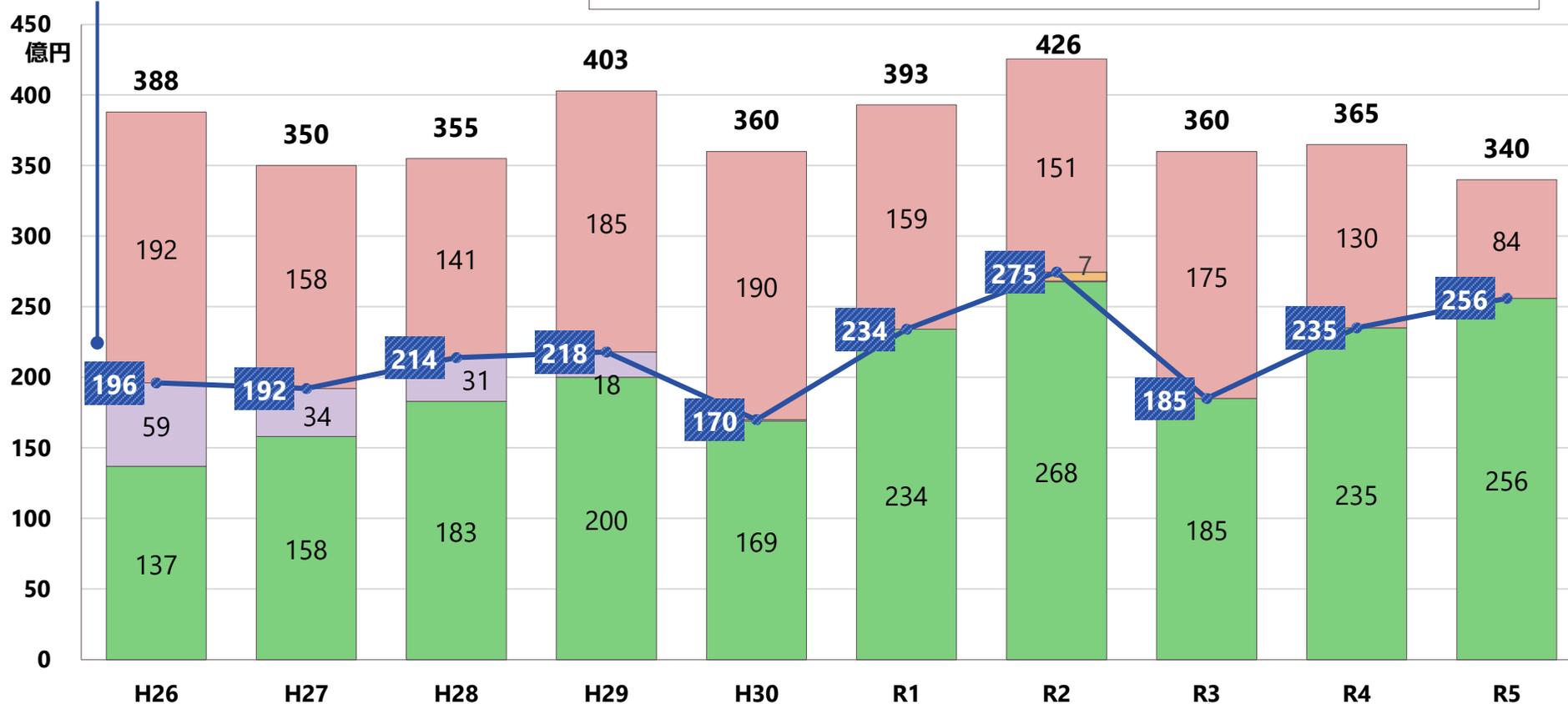
②

交付税措置のない市債の発行を抑制し、市債発行額を適正に管理

災害復旧債の発行推移（億円）



臨時財政対策債を除く市債発行額



静岡市の市場公募地方債発行実績

- 平成17年度より毎年度市場公募債を発行
- 個別債についてはシ団引受方式で発行
- H20～H24は住民参加型市場公募債を発行
- R5は共同債（グリーンボンド）を発行

市場公募債発行額の推移



令和6年度の市場公募債発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別債								150					150
共同債 (通常分)			30		30		50				40		150
共同債 (グリーンボンド)												10	10
合計	0	0	30	0	30	0	50	150	0	0	40	10	310

※個別債について、上記金額とは別でフレックス枠（100億）を設定

グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）の発行

- 令和5年度より発行となったグリーン共同債に静岡市も参加。R6発行予定額は10億円
- 河川の護岸改修や庁舎等の空調設備の更新など、環境改善効果が見込まれる事業を充当

充当予定事業

- 河川改修事業（護岸改修による浸水被害の軽減）
- 庁舎等の照明設備LED化、空調設備更新（省エネ性能の高い機器への更新）



河川の護岸改修による浸水被害の軽減

市債の状況 ～市債残高の推移（普通会計）～

Point
①

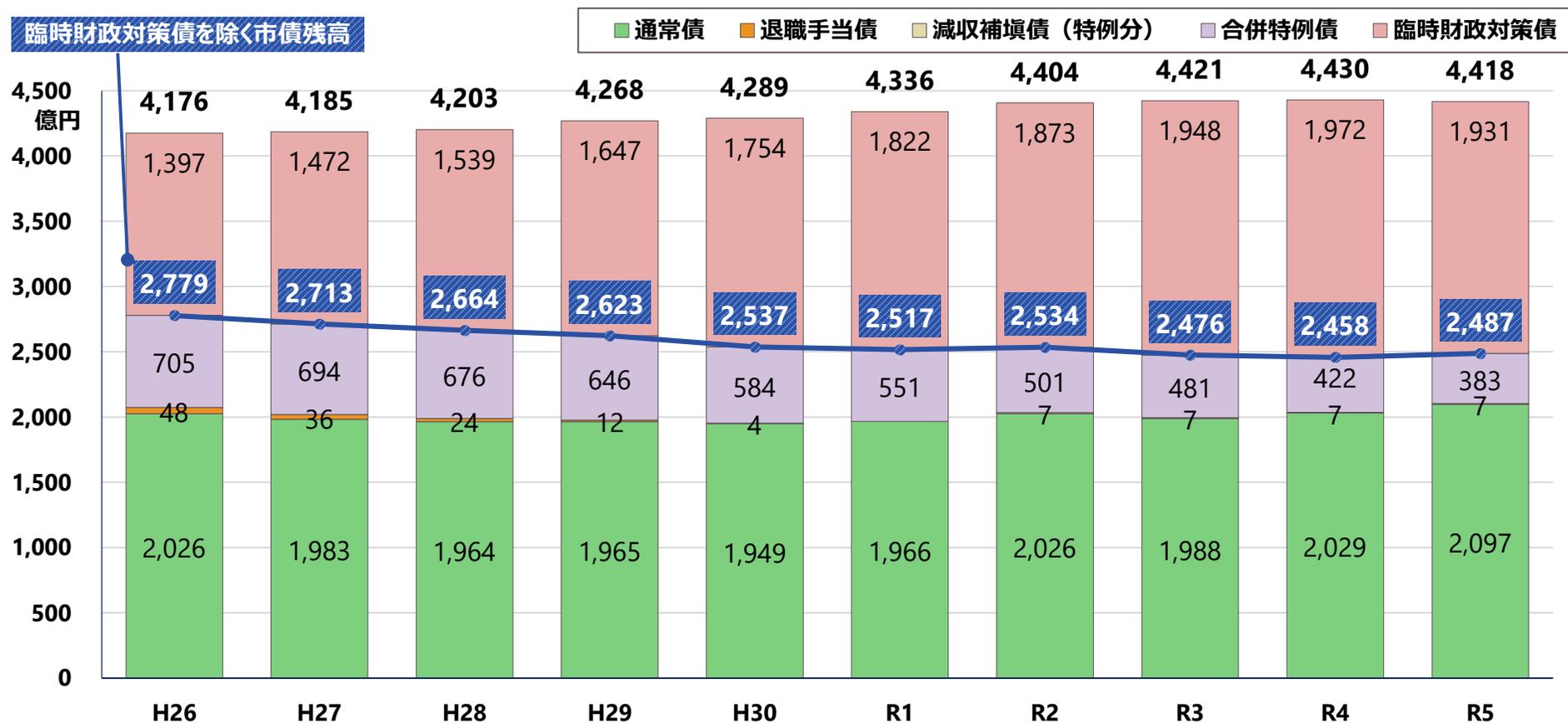
臨時財政対策債を除く市債残高は、適正な管理により減少傾向
令和5年度決算時の市民一人あたりの市債残高は367千円

Point
②

臨時財政対策債の累増により、市債残高は増加傾向

第1位	浜松市	148千円	第4位	岡山市	261千円
第2位	相模原市	153千円	第5位	堺市	272千円
第3位	さいたま市	234千円	第8位	静岡市	367千円
政令市平均					403千円

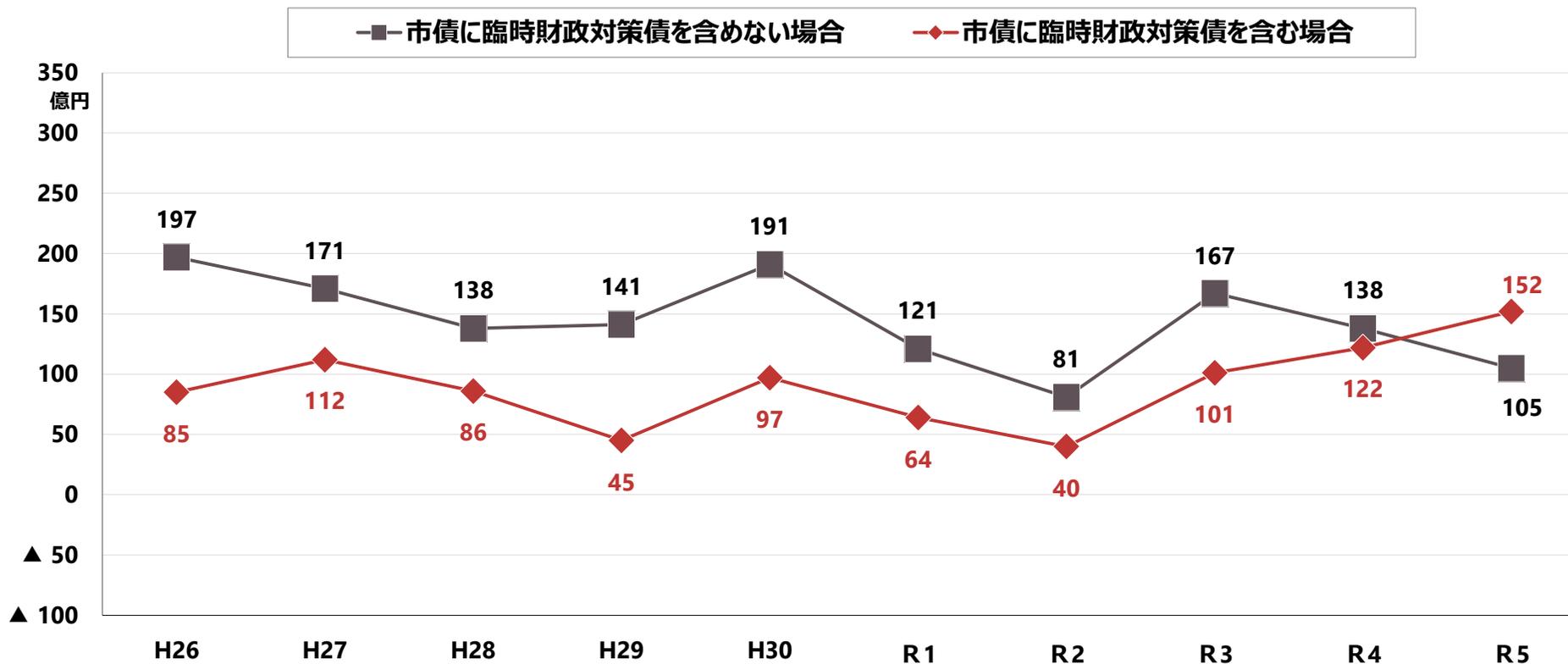
※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして算出（理論残高）



Point 臨時財政対策債を含めても黒字を堅持

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

- 市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額で算出（歳入総額－市債）－（歳出総額－公債費）
- プライマリーバランスが黒字＝公債費以外の歳出を市債以外の歳入で賄うことができている
- 決算時において、臨時財政対策債を含む場合と含まない場合どちらにおいても黒字を堅持



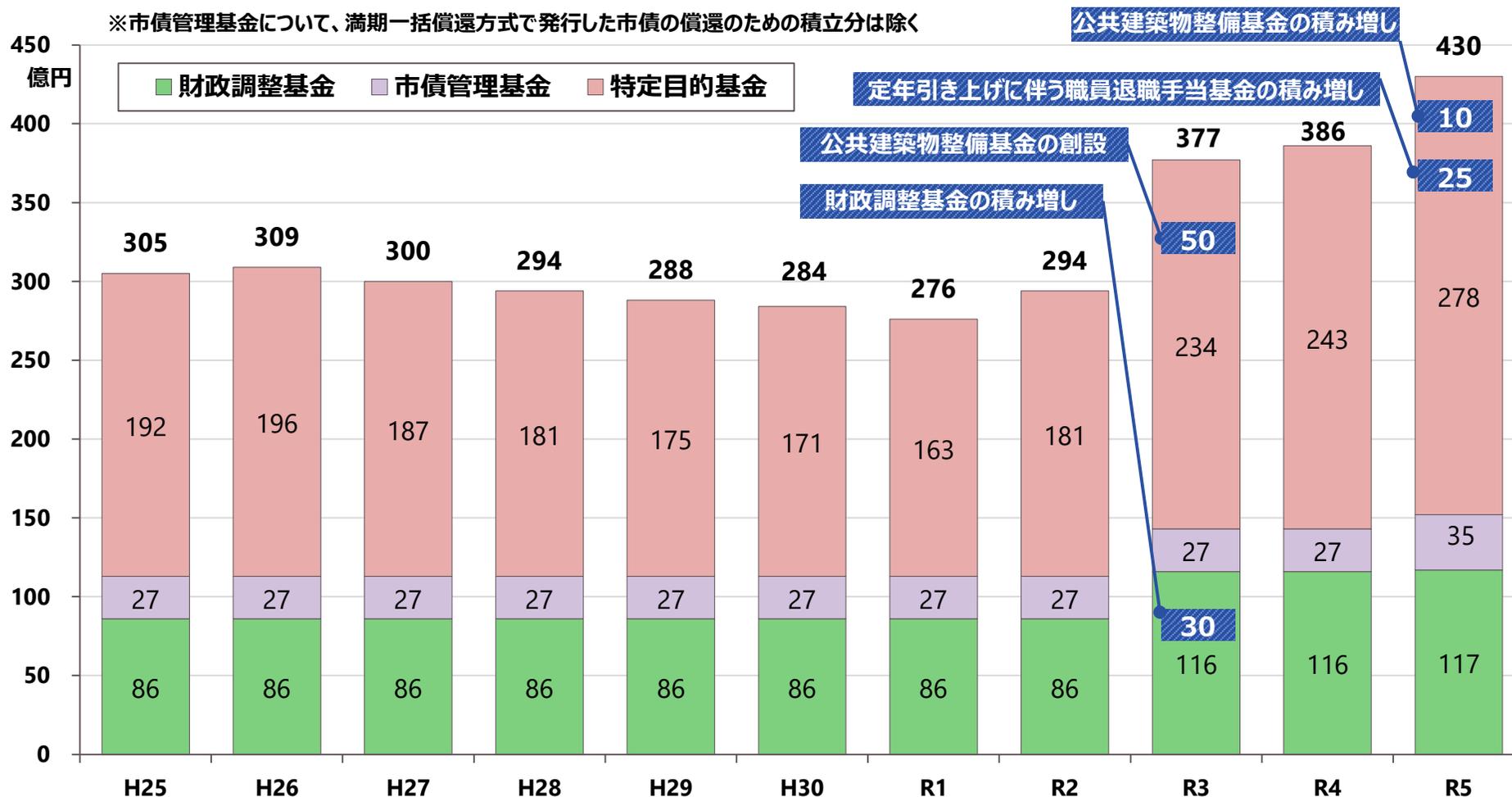
基金の状況 ～基金残高の推移～

Point

安定して基金残高を確保、令和5年度に退職手当基金や公共建築物整備基金の積み増しにより増加

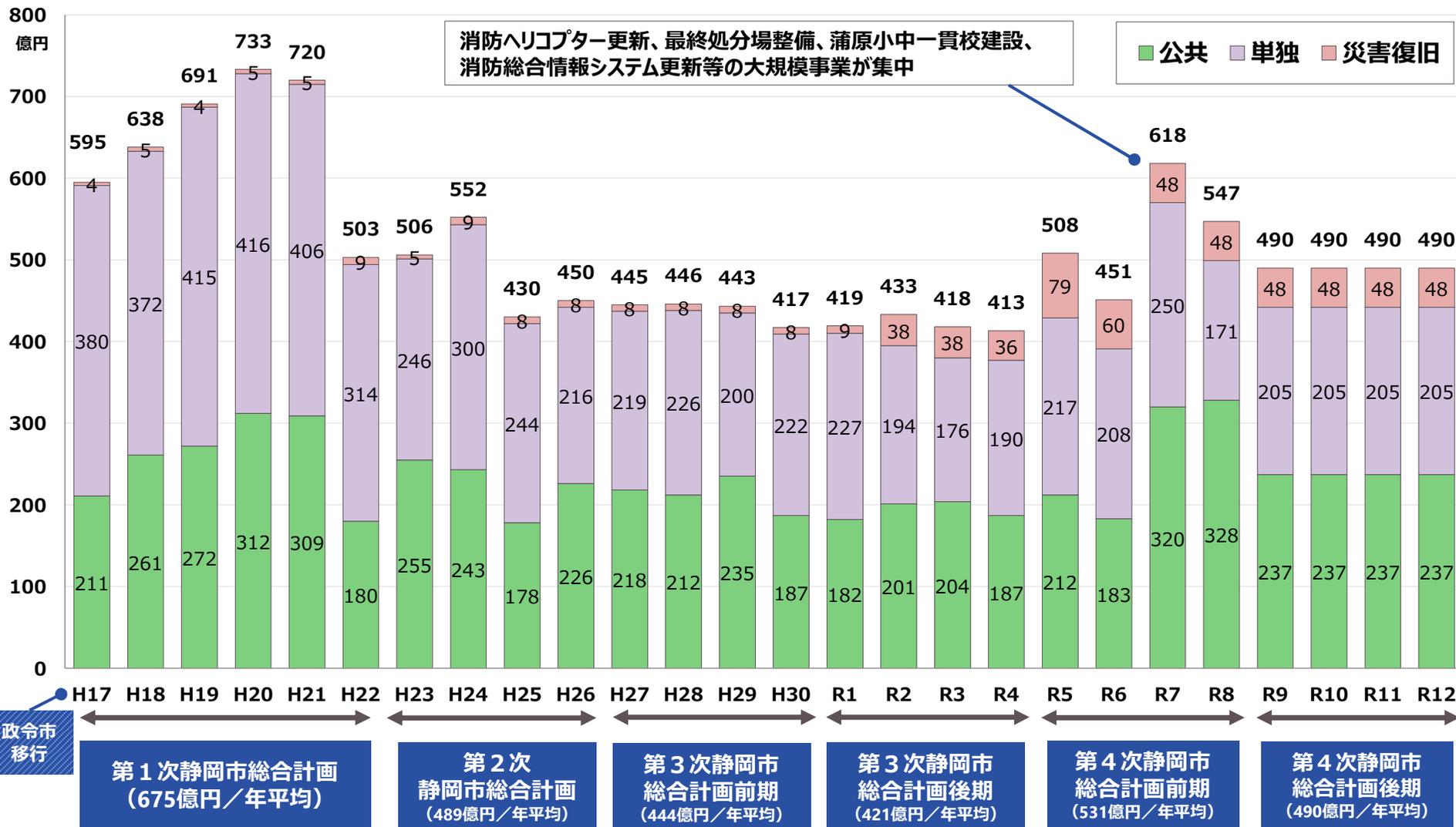
- 財政調整基金：令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策のための取崩により1億円まで減少したことを踏まえた積み増し
- 職員退職手当基金：定年引き上げに伴い、令和6年度退職職員の退職手当の財源として、約25億円を積み増し
- 公共建築物整備基金：公共建築物の長寿命化や更新に備えるために創設し、令和5年度に約10億円を積み増し

※市債管理基金について、満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立分は除く



投資的経費の推移（当初予算ベース）

Point 投資水準を抑制しつつも一定額を確保、今後は令和7年度に大規模事業が集中しているため事業費が突出



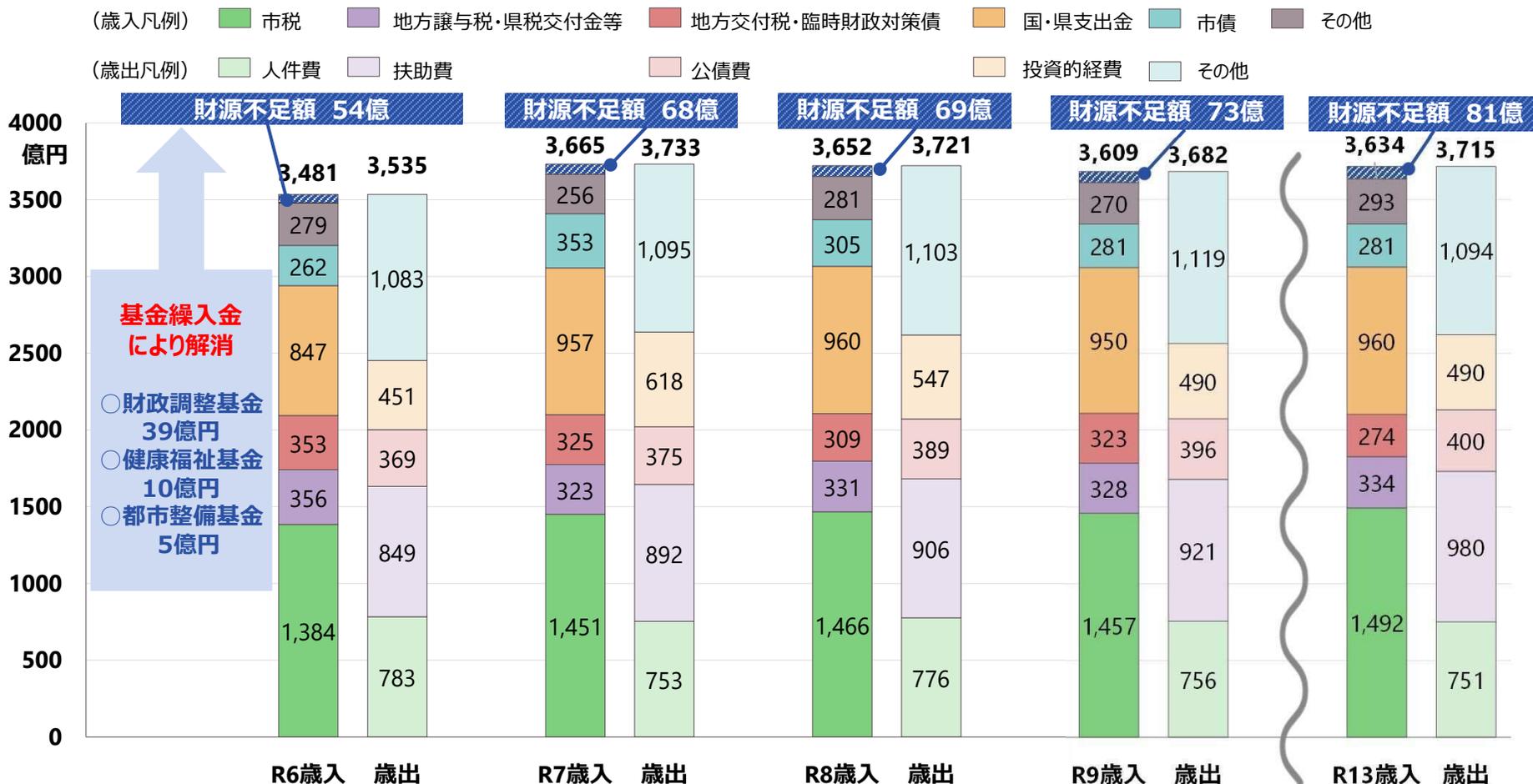
今後の財政見通し（令和6年2月公表）

Point

一般財源の大幅な増額は見込めず、扶助費や公債費の増加等により、財源不足額は拡大
 第4次行財政改革前期実施計画（令和5～8年度）に基づく取組の実施、基金の活用等により財源不足に対応

財政の中期見通しとは

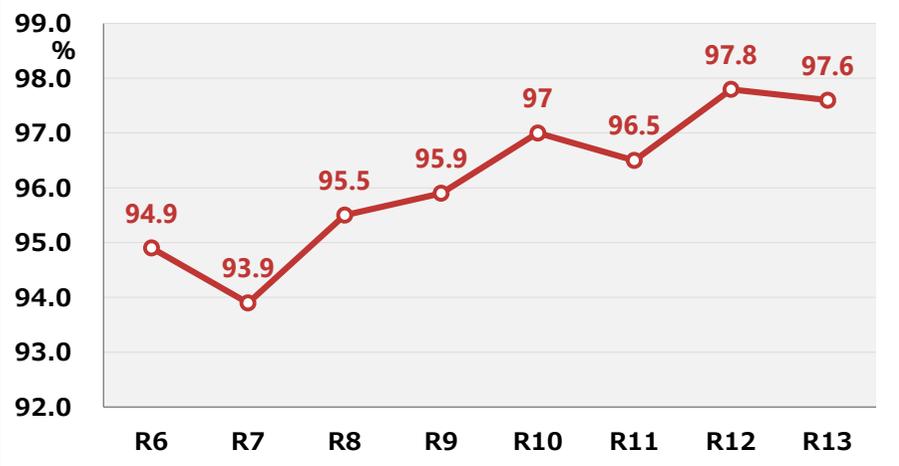
- 毎年度、当初予算編成時に作成、公表
- 令和6年度当初予算をベースに令和13年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により、機械的に試算



今後の財政見通し（令和6年2月公表）

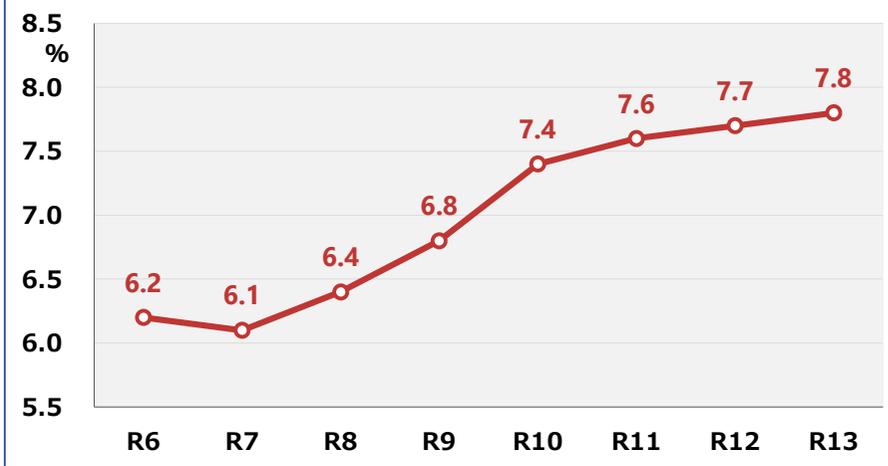
経常収支比率

経常的に収入される財源は横ばいで推移
扶助費、公債費の増加により、経常収支比率も増加



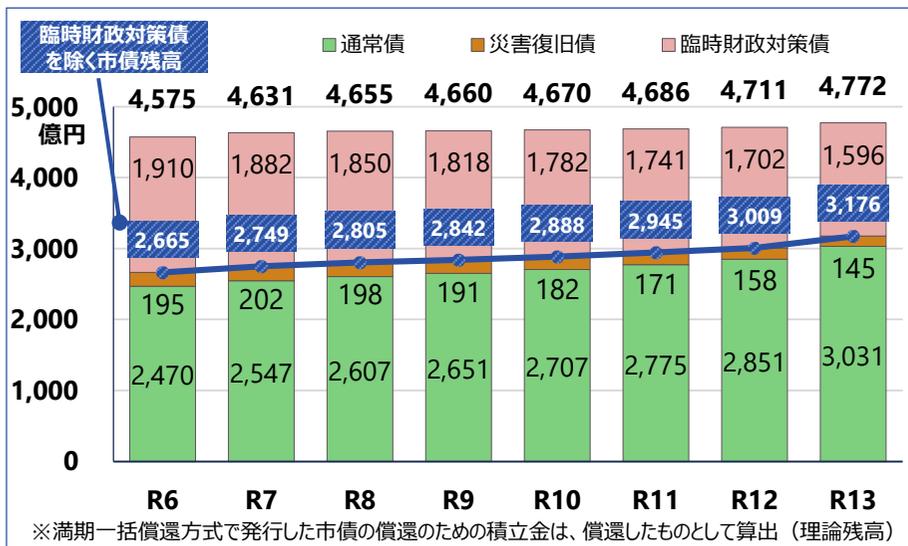
実質公債費比率

標準財政規模はほぼ横ばいで推移
公債費の増加により、実質公債費比率も増加



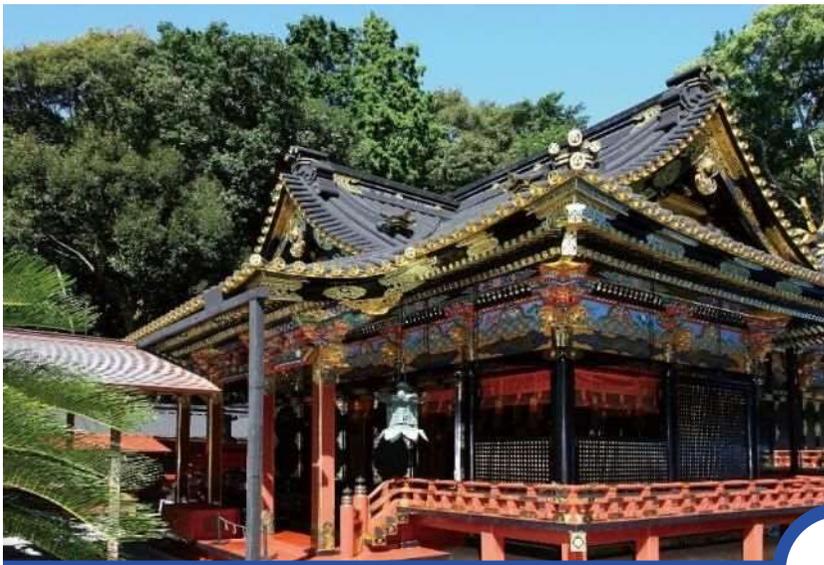
年度末市債残高

投資的経費に連動して増加
臨時財政対策債については減少



財源不足への対応

- **第4次静岡市行財政改革前期実施計画に基づく取組の実施**
事務事業の見直し・統廃合（予算編成における定期点検の実施 等）
自主財源の確保（未利用地の売却、ふるさと寄附金収入の増加 等）
- **雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対応**
雇用拡大・就労促進（多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト 等）
健康寿命の延伸（糖尿病発症予防に向けた取組 等）
- **利用可能な基金の活用**
財政調整基金や都市整備基金などの特定目的基金等の活用
- **適切な予算の執行管理**
歳出の効率的な執行、歳入予算の確実な確保 等



お問い合わせ先

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください

静岡市財政局財政部財政課
〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1536

FAX 054-221-1749

E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

(裏表紙の写真) 左下から時計回りに

世界文化遺産登録されている富士山の構成資産である「三保の松原」

南アルプスの麓に位置する「井川湖と井川大橋」

徳川家康公が祀られる神社として国宝指定を受けている「久能山東照宮」

富士山をバックに駿河湾を航行する客船「ゴールデン・プリンセス号」